社会資本総合整備計画

田辺市津波避難困難地域解消計画

（防災・安全）

（第４回変更）

田辺市

令和3年1月21日

別紙５－２

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年12月21日

計画の名称	田辺市津波避難困難地域解消計画（防災・安全）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度～令和３年度　（5年間）	交付対象	田辺市		

計画の目標

田辺市は、紀伊半島の南西に位置し、沿岸部に市街地を形成している。
南海トラフ巨大地震が発生した場合、高さ１２ｍの津波が１５分で到達する想定であり、沿岸部に甚大な被害が予測される。
また、平成２６年１０月に和歌山県から南海トラフ巨大地震の津波浸水想定に基づく津波避難困難地域が公表され、田辺市においては５地区が津波避難困難地域となっており、うち４地区は津波避難施設を整備しなければ津波避難困難地域の解消ができないため、対策が急務となっている。
こうしたことから、本計画では住民の生命を守るため、４地区に津波避難施設を整備し、津波避難困難地域の解消を図るものである。
なお、田辺市は平成26年３月に南海トラフ地震避難対策特別強化地域に指定されている。

計画の成果目標（定量的指標）

南海トラフ巨大地震が発生した場合の田辺市内（江川、会津川左岸、芳養、文里地区）津波避難困難者数０人

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
田辺市（江川、会津川左岸、芳養、文里地区）における津波から避難が困難な人数の割合（726人）	（H29当初）	（R1末）	（R3末）	中間目標値（R1末）は芳養地区の施設の整備が完了したものです。
津波避難困難地域の面積	11.62ha	10.81ha	0ha	
津波避難困難者数	726人	679人	0人	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	1,070.3百万円	A	1,070.3百万円	B	－	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	R1	R2	R3	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A-1	都市防災	一般	田辺市	直接	田辺市	都市防災総合推進事業（江川地区・会津川左岸地区・芳養地区・文里地区）	津波避難施設 n=4基	田辺市						1,070.30			
											合計			1,070.30			

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											合計						

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年12月21日

計画の名称	田辺市津波避難困難地域解消計画（防災・安全）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度～令和３年度　（5年間）	交付対象	田辺市		
計画の目標					

田辺市は、紀伊半島の南西に位置し、沿岸部に市街地を形成している。
南海トラフ巨大地震が発生した場合、高さ１２ｍの津波が１５分で到達する想定であり、沿岸部に甚大な被害が予測される。
また、平成２６年１０月に和歌山県から南海トラフ巨大地震の津波浸水想定に基づく津波避難困難地域が公表され、田辺市においては５地区が津波避難困難地域となっており、うち４地区は津波避難施設を整備しなければ津波避難困難地域の解消ができないため、対策が急務となっている。
こうしたことから、本計画では住民の生命を守るため、４地区に津波避難施設を整備し、津波避難困難地域の解消を図るものである。
なお、田辺市は平成26年３月に南海トラフ地震避難対策特別強化地域に指定されている。

交付金の執行状況

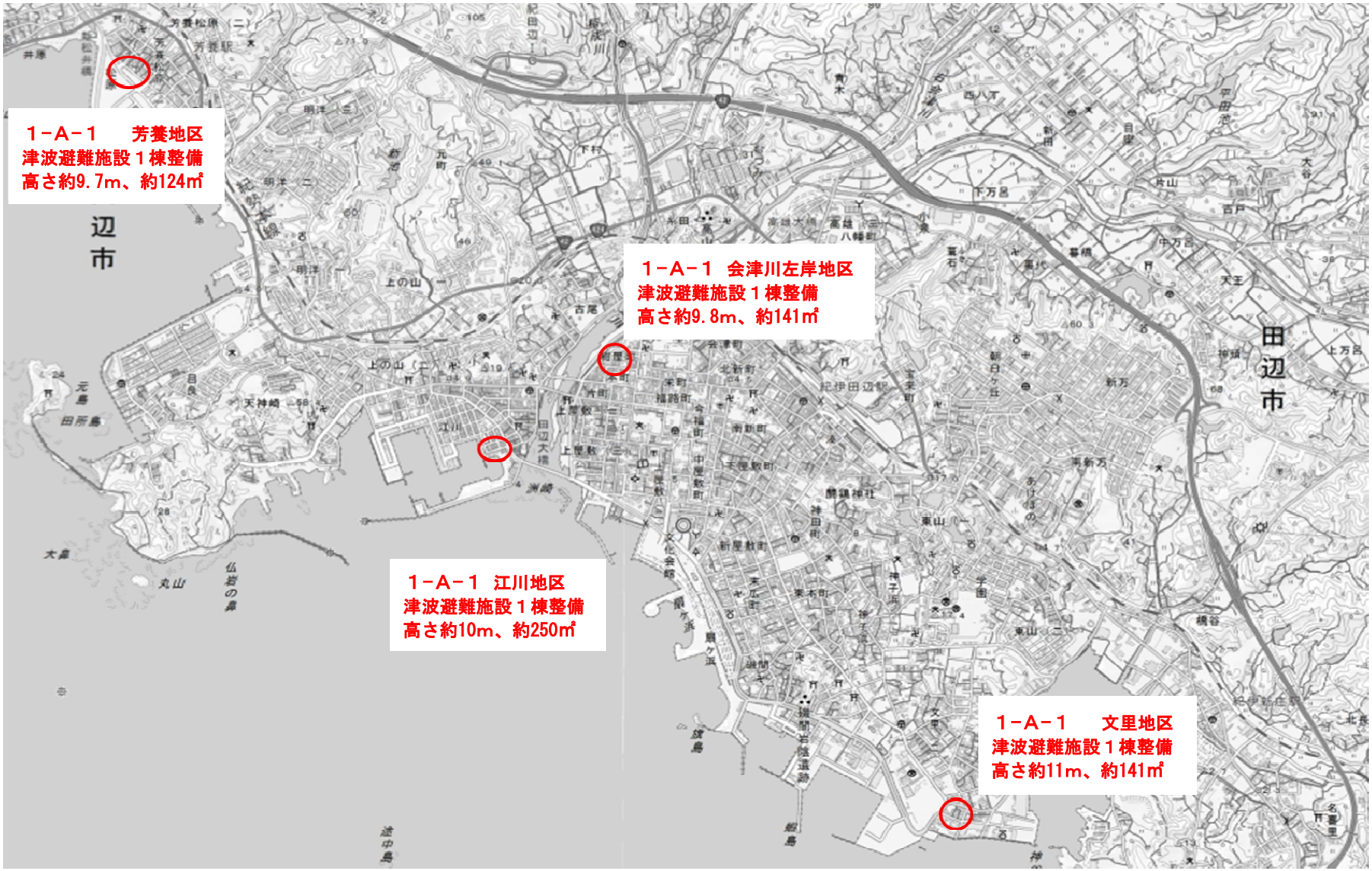
（単位：百万円）

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	22.10	127.60	161.10		
計画別流用 増△減額 (b)			5.40		
交付額 (c=a+b)	22.10	127.60	166.50		
前年度からの繰越額 (d)	0.00	17.37	6.878		
支払済額 (e)	4.730	138.092	28.521		
翌年度繰越額 (f)	17.37	6.878	144.857		
うち未契約繰越額 (g)	17.37	6.878	20.40		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	78.6%	4.7%	11.8%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	用地の関係		国の補正予算による国費増額に伴い、R2当初予定事業の一部を前倒しし、3月補正予算の確保及び未契約繰越となったため。		

※　令和２年度は、決算額が確定でき次第記載。

市街地整備

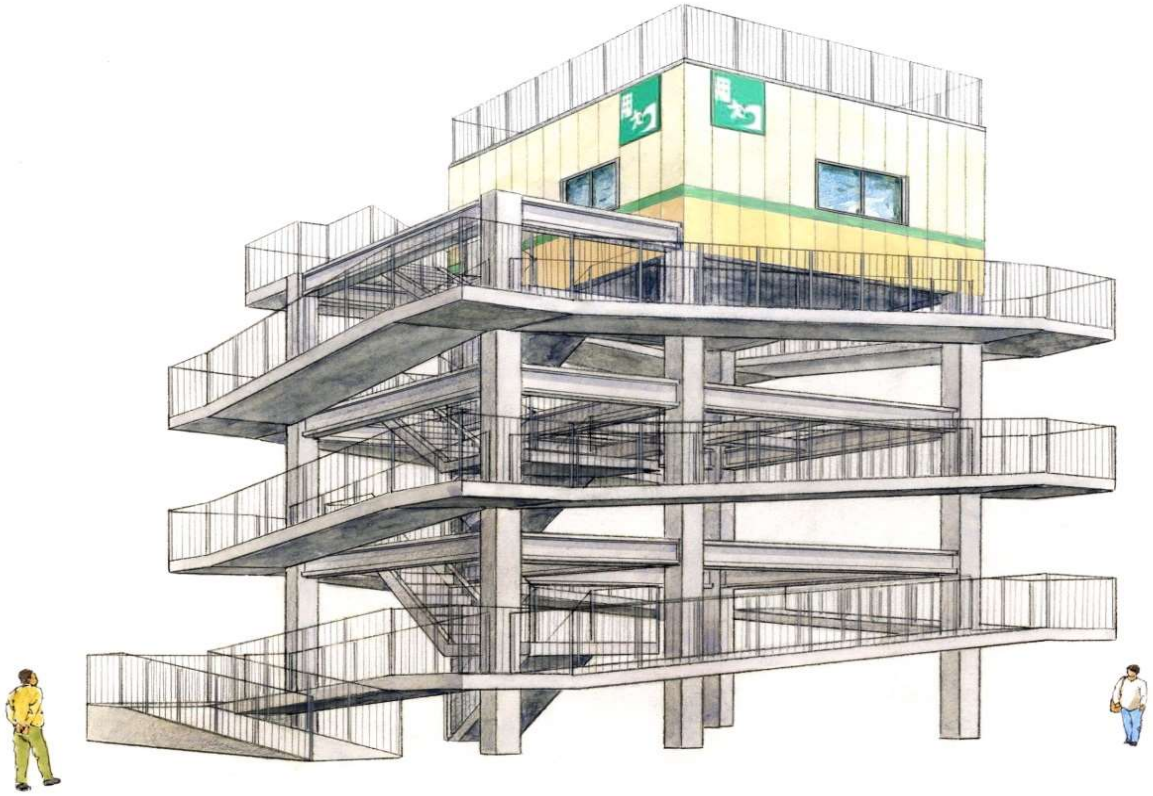
計画の名称	1　田辺市津波避難困難地域解消計画（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）	交付対象	田辺市



市街地整備

計画の名称	1　田辺市津波避難困難地域解消計画（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）	交付対象	田辺市

津波避難施設完成イメージ図



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 田辺市津波避難困難地域解消計画（防災・安全）　事業主体名： 田辺市

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1）上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1）地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2）災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
Ⅱ．計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4）指標・数値目標が町民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5）地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1）十分な事業効果が確認されている。	✓
2）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
Ⅲ．計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1）災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	✓
2）住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3）継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2）計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓